

理 事 会 名 簿

平成 21 年 7 月 1 日

公益理事・自主規制会議議長	神 田 秀 樹	(東京大学大学院法学政治学研究科 教 授)
公益理事	日 野 正 晴	(弁 護 士)
〃	福 井 俊 彦	(キヤノングローバル戦略研究所 理 事 長)
会員理事・証券戦略会議議長・副会長	古 賀 信 行	(野 村 証 券 取締役兼執行役会長 (代表執行役))
会員理事・総務委員会委員長・副会長	鈴 木 茂 晴	(大 和 証 券 代表取締役社長)
会員理事	山 口 茂	(山 和 証 券 代表取締役会長)
特別会員理事	永 易 克 典	(三菱東京 UFJ 銀行 頭 取)
常任理事・会長	安 東 俊 夫	
常任理事・副会長 (自主規制部門執行責任者)	増 井 喜 一 郎	
常任理事・専務理事 (証券戦略部門執行責任者)	大 久 保 良 夫	
会員監事	岡 田 亨	(ひろぎんウツミ屋証券 代表取締役副社長)
〃	中 原 典 夫	(中 原 証 券 代表取締役社長)
常任監事	吉 岡 一 憲	

(敬称略)

自主規制会議名簿

平成21年7月1日

議長・公益理事	神 田 秀 樹 (東京大学大学院法学政治学研究科 教授)
副議長・公益委員	築 館 勝 利 (東京電力 常任監査役 監査役会会長) (社) 日本監査役協会 会 長
公益委員	江 川 雅 子 (東京大学 理 事)
〃	川 上 徹 也 (パ ナ ソ ニ ッ ク 経 理 大 学 学 長)
〃	川 村 雄 介 (長 崎 大 学 教 授) (一 橋 大 学 大 学 院 客 員 教 授)
会員委員	石 井 登 (立 花 証 券 代 表 取 締 役 社 長)
〃	田 中 浩 (野 村 証 券 代 表 執 行 役 常 務)
〃	西 村 永 良 (西 村 証 券 代 表 取 締 役 社 長)
〃	森 口 隆 宏 (J P モ ル ガ ン 証 券 代 表 取 締 役 会 長)
特別会員委員	青 柳 雅 之 (福 岡 銀 行 取 締 役 常 務 執 行 役 員)
〃	鈴 木 人 司 (三 菱 東 京 U F J 銀 行 常 務 取 締 役)
常任理事・会長	安 東 俊 夫
常任理事・副会長 (自主規制部門執行責任者)	増 井 喜 一 郎

(五十音順・敬称略)

証券戦略会議名簿

平成 21 年 7 月 1 日

議長・会員理事 (副会長)	古 賀 信 行 (野 村 証 券	取締役兼執行役会長 (代表執行役)
副議長・会員委員	吉 留 真 (大和証券エスエムピーシー	代表取締役社長)
副議長・証券評議会議長	菊 池 廣 之 (極 東 証 券	代表取締役社長)
会員委員	大 森 進 (U B S 証 券 社	長)
〃	岡 地 敏 則 (岡 地 証 券	代表取締役社長)
〃	岡 宮 照 行 (長 野 証 券	代表取締役社長)
〃	加 藤 哲 夫 (岡 三 証 券	代表取締役会長)
〃	木 村 一 義 (日興コーディアル証券	代表取締役会長)
〃	郭 宝 樹 (クレディ・スイス証券	代表取締役社長)
〃	草 間 高 志 (み ず ほ 証 券	代表取締役会長)
〃	後 藤 毅 (荘 内 証 券	代表取締役社長)
〃	小 林 一 彦 (水 戸 証 券	代表取締役社長)
〃	松 井 道 夫 (松 井 証 券	代表取締役社長)
地区評議会議長	沖 津 嘉 昭 (岩 井 証 券	代表取締役社長)
常任理事・会長	安 東 俊 夫	
常任理事・専務理事 (証券戦略部門執行責任者)	大 久 保 良 夫	

(五十音順・敬称略)

本 部 事 務 局

平成 21 年 7 月 1 日

会 長 安 東 俊 夫

副 会 長 増 井 喜一郎 (自主規制部門執行責任者)

専 務 理 事 大 久 保 良 夫 (証券戦略部門執行責任者
最高情報責任者 (CIO)
国際担当)

常 任 監 事 吉 岡 一 憲

専 務 執 行 役 蟹 江 洋 司 (管理本部長、財務担当責任者)

常 務 執 行 役 伊 地 知 日 出 海 (会員本部長)

常 務 執 行 役 平 田 公 一 (自主規制本部長)

常 務 執 行 役 松 川 忠 晴 (規律本部長、自主規制部門執行責任者補佐
証券あっせん・相談センター担当)

常 務 執 行 役 小 柳 雅 彦 (市場整備推進本部長
証券決済制度改革推進センター担当)

政 策 本 部 長 新 橋 健 一

監 査 本 部 長 木 村 耕 三

証券教育広報センター本部長 高 坂 進

地区会長及び地区副会長名簿

(平21.7.1)
日本証券業協会

地区協会	地区会長	地区副会長
北海道	木村 美太郎 (上 光)	
東 北	後 藤 毅 (荘 内)	
東 京	鈴 木 忠 宏 (リテラ・クリア)	佐 藤 邦 雄 (そしあす)
名 古 屋	岡 地 敏 則 (岡 地)	安 藤 敏 行 (安 藤)
北 陸	北 出 晟 (坂本北陸)	
大 阪	沖 津 嘉 昭 (岩 井)	巽 大 介 (光 世) 西 村 永 良 (西 村)
中 国	岡 田 亨 (ひろぎんウツミ屋)	
四 国	二 浪 賢 二 (二 浪)	
九 州	出 田 信 行 (大熊本)	

(敬称略)

総務委員会名簿

平成 21 年 7 月 1 日

委員長	鈴木 茂 晴	(大 和 証 券 代表取締役社長)
会員委員	石 川 尚 志	(大 成 証 券 代表取締役社長)
〃	石 田 建 昭	(東 海 東 京 証 券 代表取締役会長)
〃	金 成 憲 道	(ド イ ツ 証 券 取 締 役 会 長)
〃	木 村 美 太 郎	(上 光 証 券 代表取締役会長)
〃	佐 藤 邦 雄	(そ し あ す 証 券 代表取締役会長)
〃	竹 内 和 男	(三 菱 U F J 証 券 専 務 取 締 役 (代表取締役))
〃	知 念 等	(日 興 コー デ ィ ア ル 証 券 取 締 役)
〃	永 井 智 亮	(野 村 証 券 執 行 役)
〃	中 山 恒 博	(メ リ ル リ ン チ 日 本 証 券 代表取締役会長兼社長)
特別会員委員	中 島 修	(東 日 本 銀 行 常 務 取 締 役)
〃	森 崎 孝	(三 菱 東 京 U F J 銀 行 常 務 執 行 役 員)

(五十音順・敬称略)

金融商品取引法のもとでの本協会の自主規制等のあり方に関する特別委員会

平成 21 年 7 月 1 日
日本証券業協会

委員長	安東俊夫	(日本証券業協会 会長)
副委員長	神田秀樹	(自主規制会議 議長)
副委員長	古賀信行	(野村証券 取締役兼執行役会長) (代表執行役)
委員	岡地敏則	(岡地証券 代表取締役社長)
〃	沖津嘉昭	(岩井証券 代表取締役社長)
〃	菊池廣之	(極東証券 代表取締役社長)
〃	木村一義	(日興コーディアル証券 代表取締役会長)
〃	草間高志	(みずほ証券 代表取締役会長)
〃	小林一彦	(水戸証券 代表取締役社長)
〃	鈴木茂晴	(大和証券 代表取締役社長)
〃	中山恒博	(メリルリンチ日本証券 代表取締役会長兼社長)
〃	松井道夫	(松井証券 代表取締役社長)
〃	森崎孝	(三菱東京UFJ銀行 常務執行役員)

以上 13 名
(敬称略・五十音順)

当面の主要課題

- ◇ 活力ある信頼できる公正で透明な証券市場に向けた諸施策の実行
- ◇ 国際的信認と競争力の高い金融・資本市場確立への取組み

証券戦略部門

市場活性化のための政策提言機能の強化等への取組み

- 社債市場を含む資本市場の機能強化についての検討・提言
- 資本市場を活性化するための簡素な金融証券税制の実現に向けた取組み等
- 証券市場・証券業をめぐる諸問題等に関する会員の意見集約、行政・関係機関等との対話促進・働き掛け
- 海外での日本市場プロモーション活動の推進、海外の証券界との情報交換・連携の促進

効率的で信頼性の高い市場基盤の整備等に向けた取組み

- 金融・資本市場統計情報の整備・充実に向けた取組み
- 証券保安対策支援センターにおける反社情報の集約、警察当局との連携強化
- 証券市場全体のBCPの更なる拡充への取組み
- 証券決済制度の中長期的なあり方に向けた検討と対応
- 証券界共通のシステム課題への取組み
- 証券界におけるCSRのあり方に関する検討
ー証券業界の環境問題に関する行動計画の着実な実施

金融・証券知識の普及・啓発の推進

- 世代・知識水準に応じた普及・啓発活動の推進による投資家の金融リテラシーの向上及び裾野拡大
- 学校での成長発達段階に応じた「金融経済教育」の推進
- 金融経済教育、投資教育の担い手の教育・研修機会の拡充

新興市場の活性化に向けた施策の着実な実施

- 新興市場に関する周知・広報活動の推進、適切な規制等のあり方についての検討、行政当局への要請
- グリーンシート銘柄・フェニックス銘柄の制度のあり方についての検討

- ・ 「証券税制に関するワーキング・グループ」等による検討
 - ー金融所得課税一体化の対象範囲の拡大及びそのための納税者番号制度の積極的な検討
 - ー簡素なISA (Individual Savings Accounts: 個人貯蓄口座) の実現
 - ー社債に関する税制措置、相続税・贈与税に対する税制措置の検討及び確定拠出年金制度の拡充等
- ・ 証券評議会、地区評議会、業態別評議会を通じた取組み

- ・ 協会統計情報の整備・充実等
- ・ GIO 会議において、証券界共通のシステム課題について検討
- ・ 反社の情報収集と照会業務の拡充
- ・ 都道府県「証券警察連絡協議会」の活動の強化
- ・ 不審顧客への対応のあり方の検討
- ・ 株券電子化後の実務円滑化等
- ・ 新型インフルエンザ対策等
- ・ 環境問題等への取組みの把握と支援

- ・ 地域特性を踏まえたより多くの地域でのイベント開催
- ・ 教員の自主的研究活動への支援
- ・ 各国の金融・証券教育専門家による国際セミナーの開催等

- ・ 「新興市場情報交換会(仮称)」の設置
- ・ 取引所、日本証券アナリスト協会等との連携

自主規制規則のあり方の抜本的な見直しに向けた検討

- 見直しに当たっての「基本理念」の整理
 - ールールベースとプリンシプルベースの組合せ
 - ーミニマムスタンダード設定とベストプラクティスの提示
 - ーコストベネフィットへの配慮
- 「基本理念」を踏まえた規則の整理・統合・改廃

市場の公正性・機能強化のための取組み

- 市場の公正性及び秩序の維持に向けた取組み
 - ー証券CFD取引に関する諸課題の整理・検討
- 市場の一層の機能強化への取組み
 - ー国債取引を中心とした決済の円滑化に向けた取組み
 - ー未登録業者が行う未公開株式の投資勧誘による被害防止への取組み
 - ー市場関連統計等、情報発信の充実に向けた取組み

協会員に対する自主規制機能の拡充に向けた取組み

- 金商法改正対応(売出し規制・ファイアウォール規制・開示規制等)
- 反社会的勢力排除に関する自主規制規則の検討
- 他の金融商品取引業協会との適切な連携

協会監査、あっせん・相談機能の充実に向けた対応

- リスク等に基づく効果的・効率的な監査の実施、監査態勢の充実
- 経営状況等に応じた個別モニタリング及びフォローアップの実施
- 苦情・あっせんに対する利用者の信頼感・納得感の一層の向上及び第二種業者を含めた横断化等、利用者利便の一層の向上

- ・ 「プリンシプルベースに向けた自主規制のあり方検討懇談会」(仮称)の設置(高コストな自主規制の洗い出しと可能な限りコストを低減させた効率的な自主規制のあり方の検討等)
- ・ 自主規制規則全般の整理・統合・改廃に向けた検討(規則の定期的な見直しルール等の仕組みづくり)

- ・ 「証券CFD取引ワーキング・グループ」による検討
- ・ 「債券のフェイル慣行の見直しに関するワーキング」等での検討

- ・ 売出し規制見直しに伴う「外国証券の取引に関する規則」の改正
- ・ 各種規制見直しに伴う「Q & A」等の適時適切な策定・周知等
- ・ 「反社情報の照会等のあり方に関する合同検討部会」での検討

- ・ 監査計画において、監査対象先の業務内容、顧客層及びリスク等に基づく監査の実施を明確化
- ・ 法令・諸規則違反の背景となった内部管理態勢を重点的に点検
- ・ 経営状況の著しく悪化した会員及び重大な法令違反に対する改善状況への監視等
- ・ 「特定非営利法人 証券・金融商品あっせん・相談センター」(NPO法人)の新設と業務委託方式への移行
- ・ 事故確認申請制度の見直しに向けた取組み

総括・管理部門

協会組織及び総括・管理部門の機能向上への取組み

- 協会業務の効率性・生産性追求に向けた協会の意見反映
- 協会が保有する個人情報の保護のための管理体制の強化
- 米欧・アジア等の海外関係機関との連携強化
- 表彰制度(「ベスト証券人章」)の創設

- ・ 財務分科会での検討内容の主要会議体への適時情報提供
- ・ 個人情報保護マネジメントシステム(PMS)の体制整備に向けた検討
- ・ 選考委員会における受章者決定

「社債市場の活性化に関する懇談会」の設置について

平成 21 年 7 月 1 日

日本証券業協会

1. 設 置

我が国の金融・資本市場の機能強化及び安定化のためには、社債市場の活性化を図り、企業の中長期の資金調達手段、投資家の運用手段の多様化を図ることが必要である。

このため、幅広く市場関係者及び有識者にご参加いただき、我が国社債市場の現状及び活性化に向けた様々な課題についてご議論いただくため、本協会会長の諮問機関として「社債市場の活性化に関する懇談会」（以下「懇談会」という。）を設置する。

2. 構成・運営

- (1) 懇談会は、市場関係者及び有識者をもって構成する。
- (2) 懇談会の座長及び副座長は、委員のうちから会長が委嘱する。
- (3) 座長は、必要に応じ、関係者に出席を求めることができる。

3. ワーキング・グループ

- (1) 座長は、必要に応じ、ワーキング・グループを設置することができる。
- (2) ワーキング・グループの委員は、座長が選任する。

4. 事務局

懇談会の事務局は、関係機関の協力を得て、日本証券業協会が行う。

以 上

社債市場の活性化に関する懇談会

平成 21 年 7 月 1 日現在

座 長	福 井 俊 彦	(前 日 本 銀 行 総 裁)
副 座 長	吉 野 直 行	(慶 応 義 塾 大 学 経 済 学 部 教 授)
委 員	宇 都 宮 年 夫	(格 付 投 資 情 報 セ ン タ ー 専 務 執 行 役 員)
	太 田 克 彦	(新 日 本 製 鐵 執 行 役 員)
	兼 坂 光 則	(み ず ほ 証 券 常 任 顧 問)
	佐 護 勝 紀	(コ ー ル ト マ ソ ン ・ サ ッ ク ス 証 券 取 締 役)
	武 井 優	(東 京 電 力 常 務 取 締 役)
	谷 本 道 久	(住 友 生 命 常 務 取 締 役)
	中 村 昌 義	(三 菱 U F J 証 券 常 務 取 締 役)
	深 沢 歩	(ク レ デ ィ ・ ス イ ス 証 券 マ ネ ジ ン グ デ ィ レ ク タ ー)
	松 島 俊 直	(大 和 証 券 S M B C 常 務 取 締 役)
	丸 山 明	(野 村 証 券 代 表 執 行 役 専 務)
	水 野 正 明	(日 興 コ ー デ ィ ア ル 証 券 専 務 取 締 役)
	深 山 浩 永	(東 京 証 券 取 引 所 常 務 執 行 役 員)
	村 田 祥 二	(証 券 保 管 振 替 機 構 専 務 取 締 役)
	森 崎 孝	(三 菱 東 京 U F J 銀 行 常 務 執 行 役 員)
	山 岸 正 明	(三 菱 U F J 信 託 銀 行 執 行 役 員)

オブザーバー
金 融 庁
財 務 省
日 本 銀 行

以 上 20 名
(敬 称 略 ・ 五十音順)

社債市場の活性化に向けた考えられる主な検討課題

平成 21 年 7 月 1 日

懇談会事務局作成

社債市場の活性化に関する懇談会では、現状及び社債市場の活性化に向けた様々な課題について議論し、例えば、次に掲げる項目など幅広い視点から課題の整理及び具体策の検討・取組を進める。

1. 社債発行者及び市場参加者の増加・多様化

1-1 発行市場

(1) 発行体

- ① 発行体の資金調達ニーズ
- ② 発行体による I R
- ③ 非居住者による発行の増加
- ④ 公募・私募、開示制度

(2) 投資家

- ① 多様な機関投資家の参加
- ② 個人投資家の参加
- ③ 低格付社債（B B B 格等）
- ④ 非居住者による投資の増加

(3) 格付機関・アナリスト等の役割

(4) 証券会社（仲介機能）

- ① 機関投資家向け社債
- ② 個人向け社債

1-2 流通市場

- (1) 社債（債券）市場の基礎データの整備及び市場関係者・投資者向け情報の充実
- (2) 市場価格、売買参考統計値の適正化
- (3) 社債レポ市場の整備

2. 証券化（商品・取引）との関連

- (1) 証券化商品・取引の内容の透明性の確保・情報開示
- (2) 統計情報、価格情報等の充実
- (3) 法令、自主規制及び監査のあり方
- (4) 格付け
- (5) 信用保証
- (6) 流通市場の整備

3. デリバティブ市場との関連

4. 決済システムとの関連

- ・ 清算機関（CCP）、決済期間の短縮その他決済システムの一層の整備

5. 税制・会計基準等との関連

- ① 非居住者向け国内社債利子・民間国外債利子の非課税措置
- ② 金融所得課税の一本化に向けた社債利子等の取扱い 等

6. その他

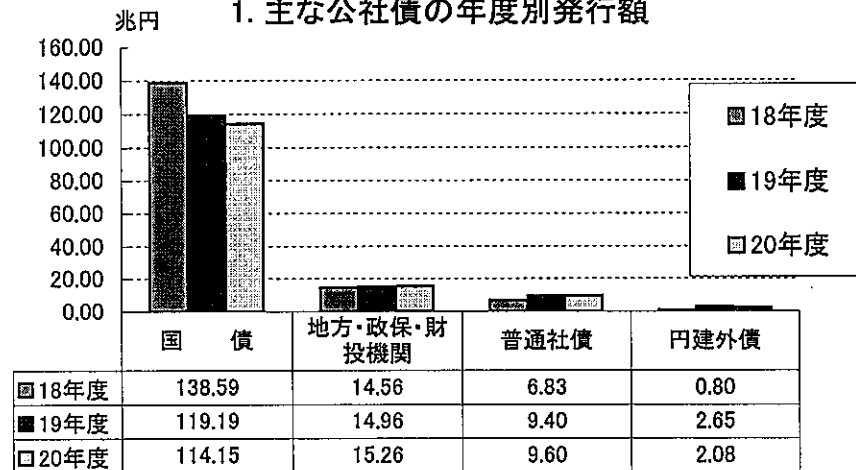
以 上

日 本 の 社 債 市 場 の 現 況

平 成 21 年 7 月

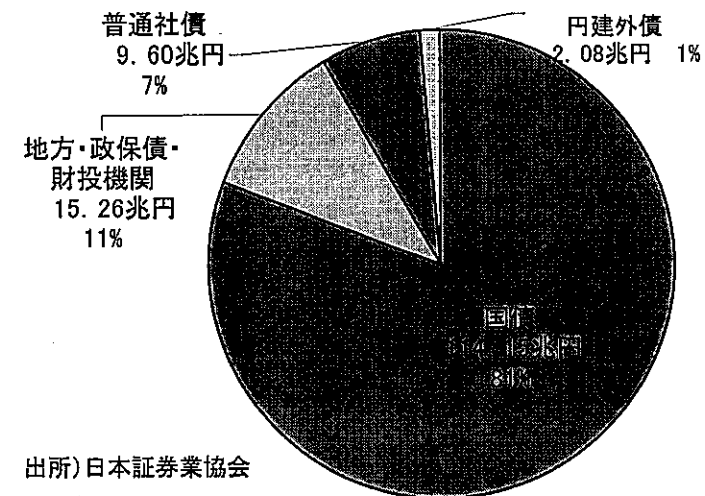
日 本 証 券 業 協 会

1. 主な公社債の年度別発行額



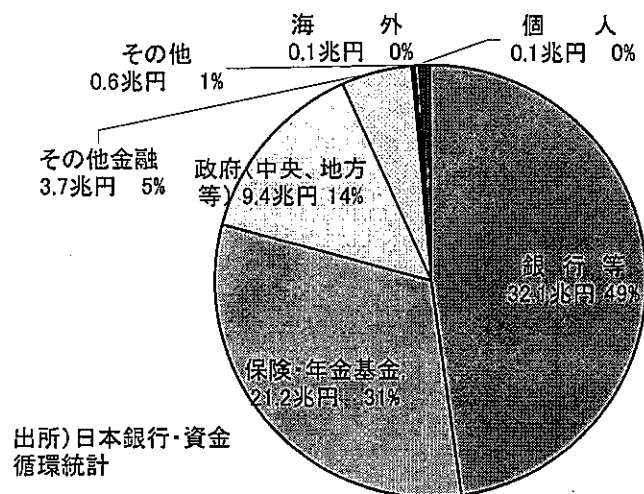
出所) 日本証券業協会

2. 平成20年度公社債の発行額・割合



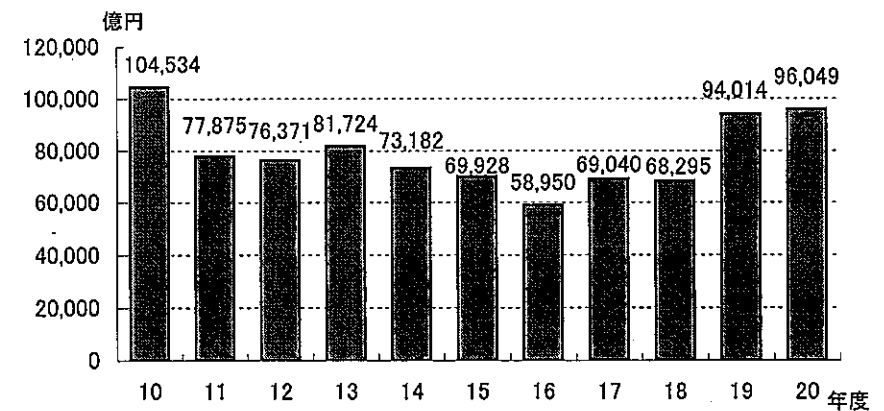
出所) 日本証券業協会

3. 社債の投資家別保有状況 (20.12末残高67.2兆円)



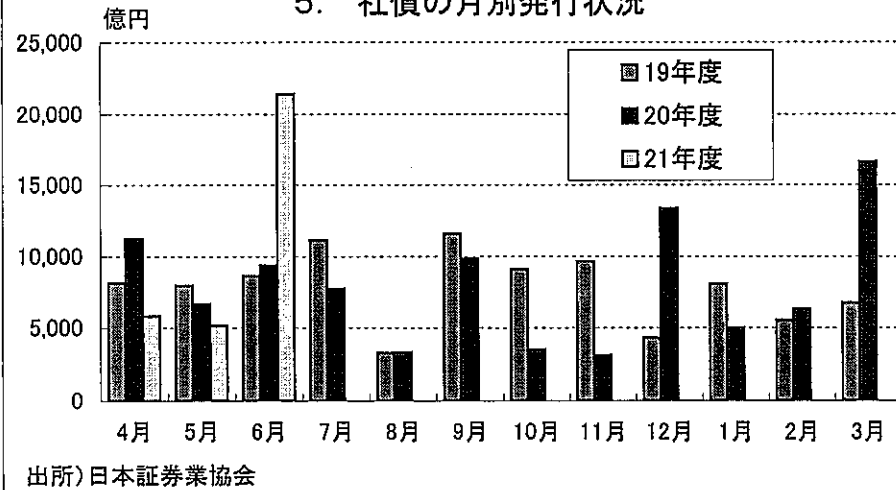
出所) 日本銀行・資金循環統計

4. 普通社債の年度別発行額

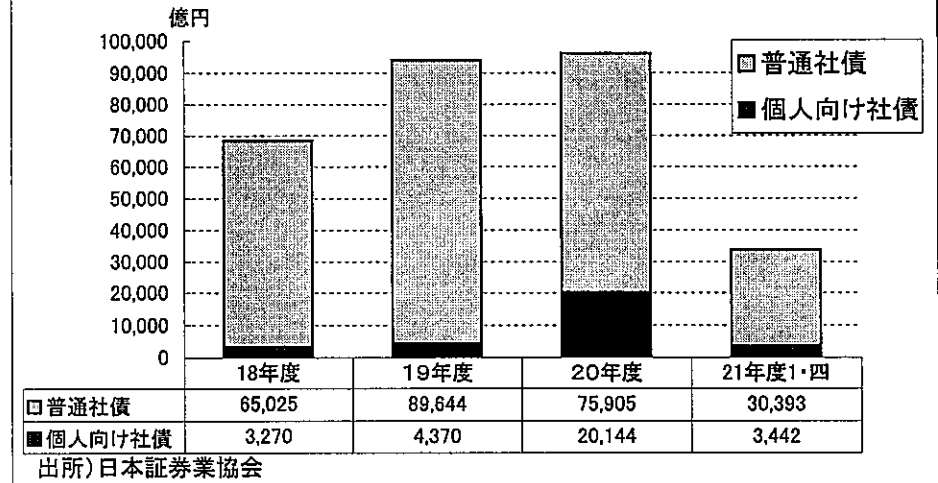


出所) 日本証券業協会

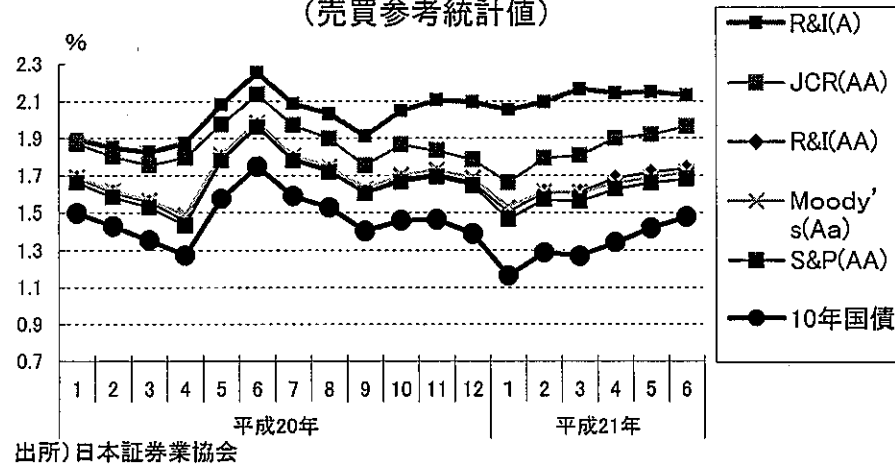
5. 社債の月別発行状況



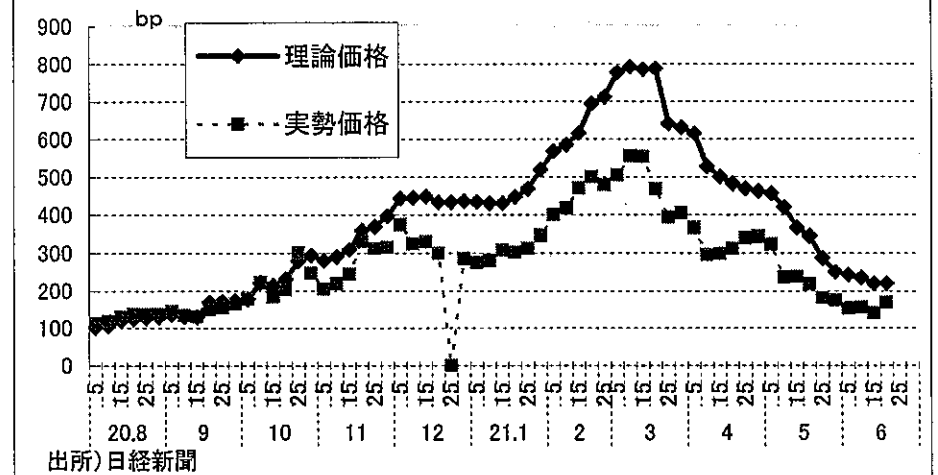
6. 普通社債及び個人向け社債の発行状況



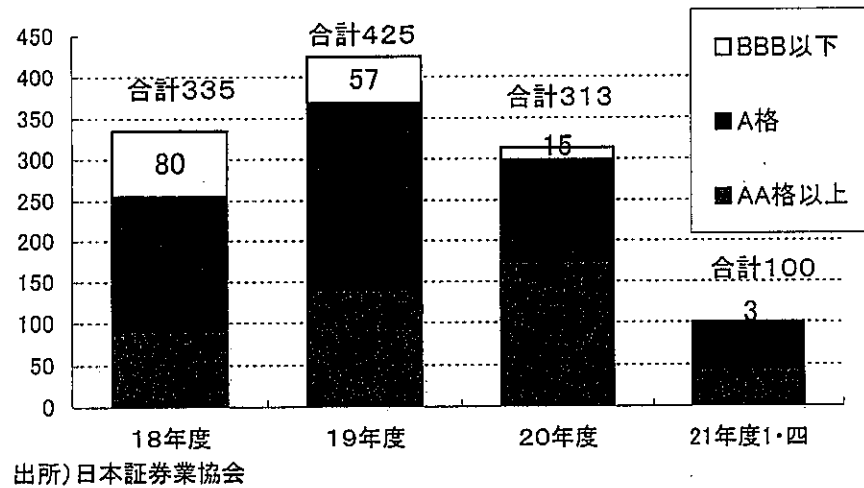
7. 10年国債及び普通社債(9~10年)の気配 (売買参考統計値)



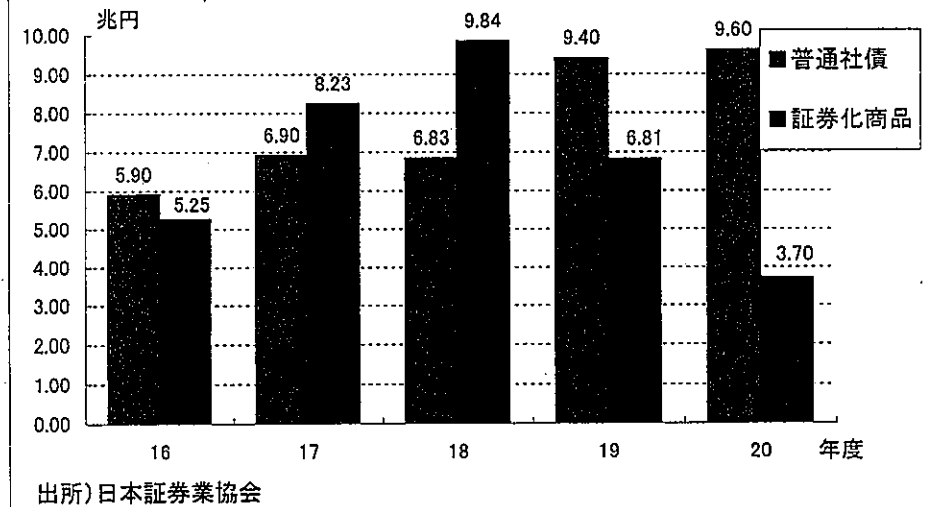
8. CDS指数(Itraxx Japan)の推移



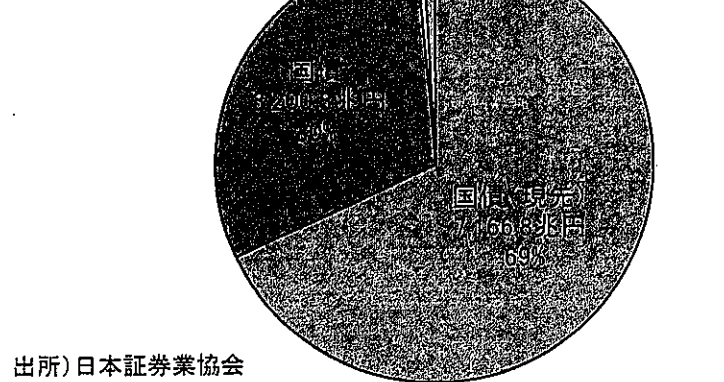
9. 普通社債の格付別発行銘柄数



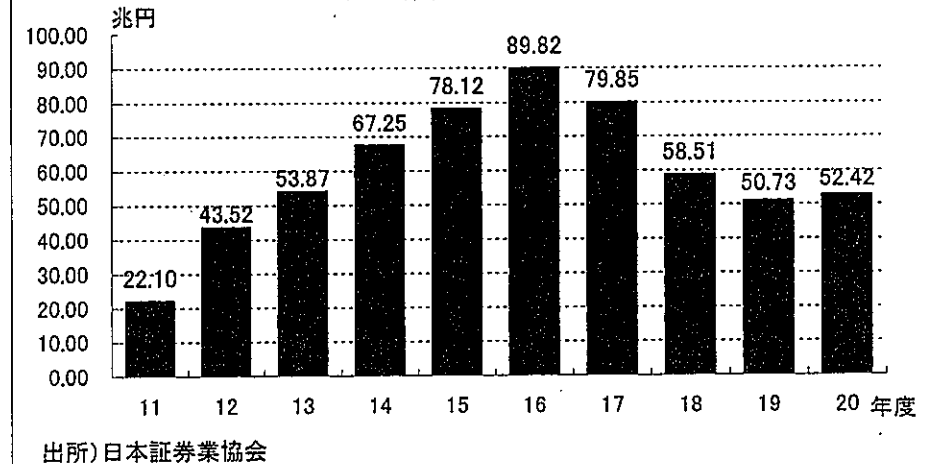
10. 普通社債と証券化商品の年度別発行額



11. 20年度公社債の売買高 その他
社債 52.4兆円 0%
98.7兆円 1%

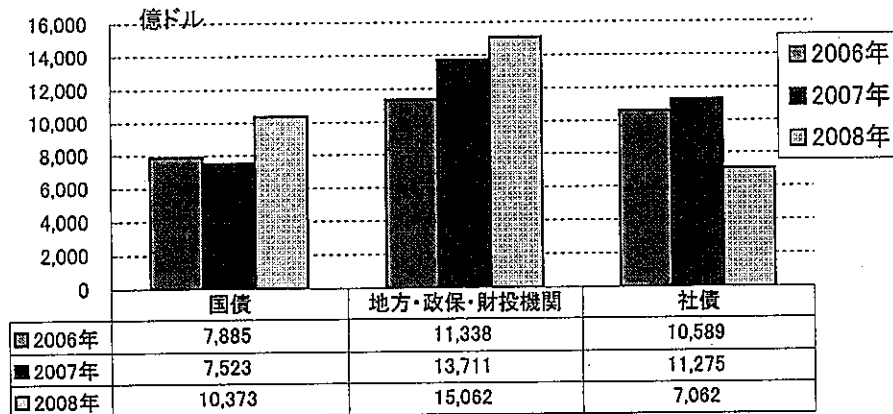


12. 普通社債の年度別売買高



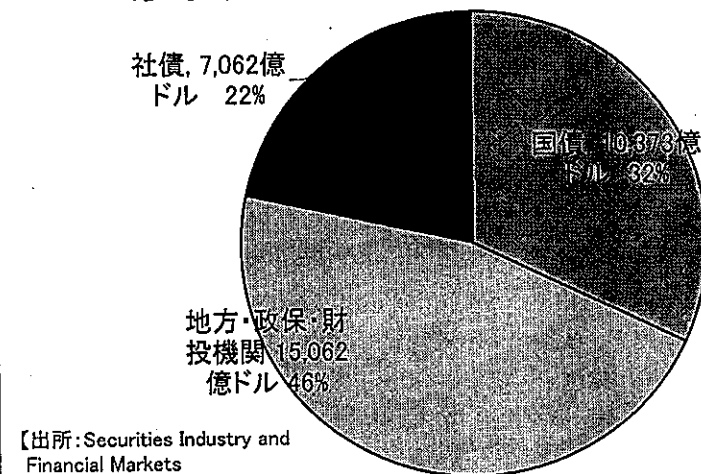
(参考) 米国の社債市場の現況

(参考1) 米国の主な公社債の年別発行額



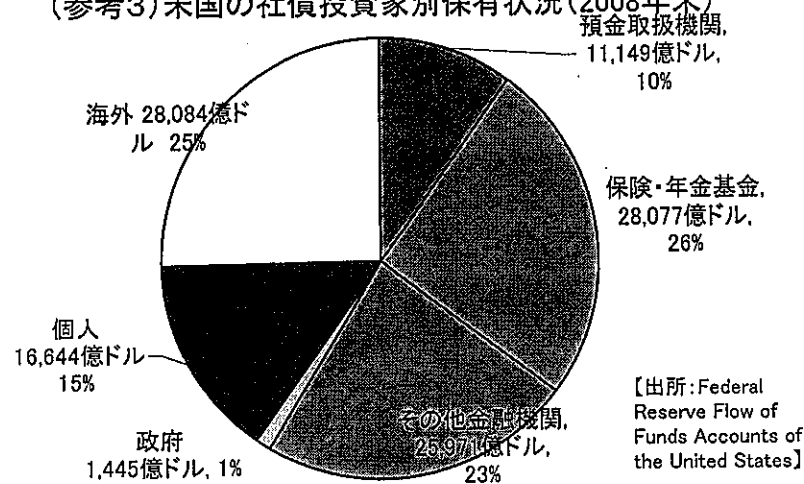
【出所: Securities Industry and Financial Markets】

(参考2) 2008年米国の公社債の発行額・割合



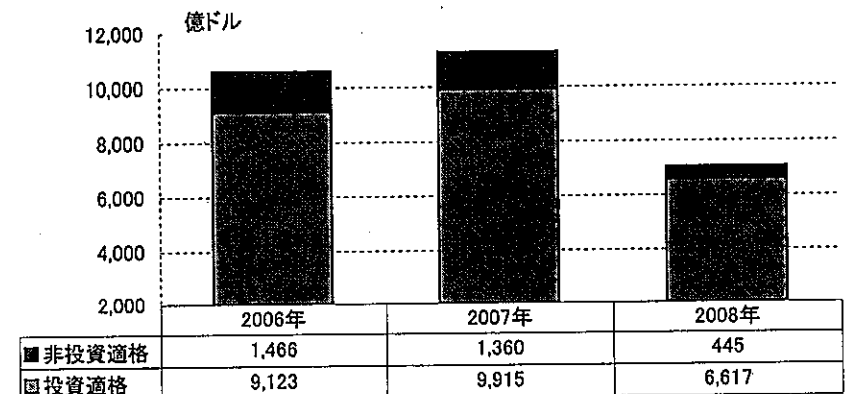
【出所: Securities Industry and Financial Markets】

(参考3) 米国の社債投資家別保有状況 (2008年末)



【出所: Federal Reserve Flow of Funds Accounts of the United States】

(参考4) 米国社債の格付別発行額



【出所: Securities Industry and Financial Markets Association】

(参考)社債市場の主な改革

年 月	事 項	年 月	事 項
昭和		平成	
61 年 12 月	証券取引審議会「社債発行市場のあり方について」発表 ① 有担保原則の見直し ② 起債の仕組みの見直し ③ 受託制度のあり方 ④ 引受け業務のあり方 ⑤ 社債の多様化 等	7 年 9 月	初の「社債管理会社」不設置社債発行
		8 年 1 月	社債適債基準、財務制限条項撤廃
		9 年 4 月	日証協、公社債店頭基準気配発表制度の見直し (対象銘柄拡大、複利表示、格付マトリクスの発表等)
62 年 2 月	社債適債基準の見直し(発行基準の緩和、格付機関による格付基準の導入)	10 年 6 月	社債等の決済期間「T+7」から「T+5」へ短縮
62 年 4 月	社債の発行条件決定にプロポーザル方式導入	10 年 7 月	初の 30 年物社債発行
62 年 7 月	大蔵省 6 格付機関を適格格付機関として認定	10 年 12 月	日証協、公社債店頭基準気配発表制度の見直し (対象銘柄拡大、仕切値幅制限の撤廃等)
63 年 4 月	社債全銘柄の発行にプロポーザル方式の適用を決定	11 年 5 月	日証協、公社債店頭基準気配発表制度の見直し (平均値に加え、最高値・最低値を発表)
63 年 10 月	発行登録制度導入	11 年 10 月	社債等の決済期間「T+5」から「T+3」へ短縮
平成		14 年 8 月	日証協、「公社債店頭基準気配」を「公社債売買参考統計値」に改称
2 年 11 月	社債適債基準の見直し、数値基準を廃止・格付基準へ一本化	15 年 4 月	日証協、「個人向け社債等の店頭気配情報発表制度」導入
4 年 1 月	初の 4 年物社債発行	18 年 1 月	ほふりによる一般債の振替制度(ペーパーレス化)スタート
5 年 10 月	商法改正により、社債発行限度枠撤廃、社債募集の受託会社廃止、社債管理会社制度導入	19 年 9 月	金融商品取引法全面施行
5 年 11 月	初の 5 年物社債・20 年物社債発行	21 年 6 月	金商法改正により、格付会社に登録制度導入